

# 2026年3月期 第3四半期決算説明資料

---

～Summary of Consolidated Financial Results～

3rd Quarter of the Fiscal Year Ending March 31, 2026  
(Nine Months Ended December 31, 2025)

◎ 日産証券グループ株式会社

証券コード:8705(東証スタンダード)

I 決算の状況	(P 3)
II 事業指標	(P 9)
III 各種取り組みと株主還元	(P17)
(ご参考指標)	(P22)
(会社情報)	(P24)

# I 決算の状況

---

～Summary of Financial results～

## 収 益

### 営業収益は前期比8.8%増の6,113百万円

受入手数料は5,422百万円（前期比8.0%増）となりました。またトレーディング損益は177百万円（同56.3%減）となりました。これらの結果、営業収益は6,113百万円（同8.8%増）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は6,050百万円（同8.4%増）となりました。

## 費 用

### 販売費・一般管理費は前期比2.3%増の5,026百万円

販売費・一般管理費は、不動産関係費が前年同期から49百万円減少し、361百万円（同12.0%減）となりましたが、取引関係費が前年同期から101百万円増加し、1,267百万円（同8.7%増）となったこと、人件費が前年同期から10百万円増加し、2,513百万円（同0.4%増）となったことなどから、5,026百万円（同2.3%増）となりました。

## 損 益

### 営業利益（連結）は前期比53.6%増の1,023百万円

営業利益は前年同期より357百万円増加し、1,023百万円（同53.6%増）となりました。また、受取配当金として135百万円を計上したこと等もあり、経常利益は1,240百万円（同63.8%増）となりました。これに加え、特別損失として投資有価証券評価損45百万円を計上したこと及び法人税等合計が292百万円となったことなどから、**親会社株主に帰属する四半期純利益は782百万円（同96.7%増）となりました。**

# 損益計算書サマリー（前期比）

(単位:千円)	2025年3月期 3Q(4~12月)	2026年3月期 3Q(4~12月)	前期比 (%)	前期比 (増減)
営業収益	5,618,436	6,113,031	+8.8%	+494,595
受入手数料	5,019,095	5,422,920	+8.0%	+403,825
トレーディング損益	405,570	177,346	-56.3%	-228,224
金融収益	140,096	394,795	+181.8%	+254,699
その他の営業収益	53,673	117,969	+119.8%	+64,296
金融費用	39,370	62,941	+59.9%	+23,571
純営業収益	5,579,066	6,050,090	+8.4%	+471,024
販売費・一般管理費	4,912,929	5,026,632	+2.3%	+113,703
営業利益・損失	666,137	1,023,458	+53.6%	+357,321
経常利益・損失	756,884	1,240,026	+63.8%	+483,142
親会社株主に帰属する 当期純利益	398,034	782,842	+96.7%	+384,808

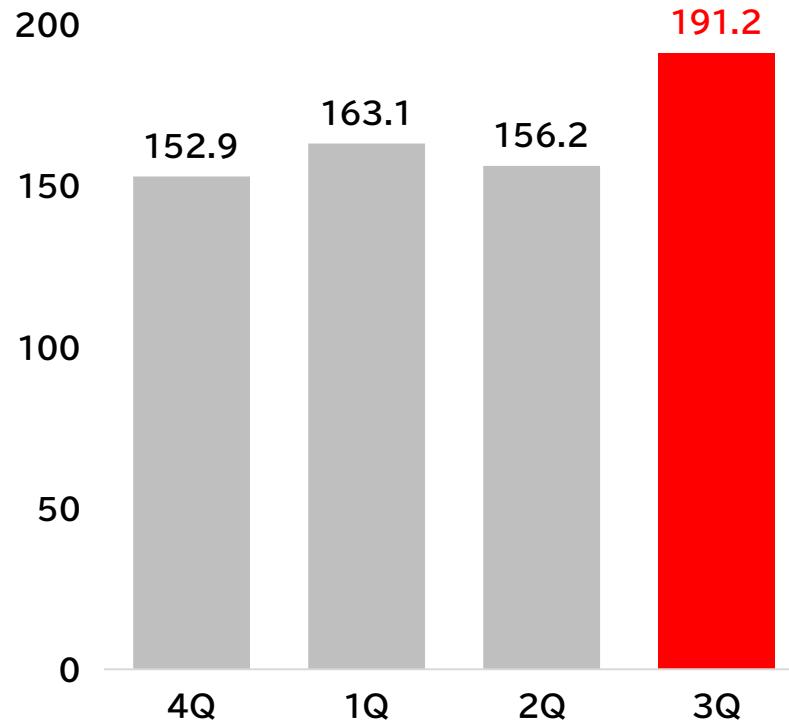
# 損益計算書サマリー（前四半期比）

(単位:千円)	2026年3月期 2Q(7~9月)	2026年3月期 3Q(10~12月)	前四半期比 (%)	前四半期比 (増減)
営業収益	1,864,571	2,353,271	+26.2%	+488,700
受入手数料	1,666,187	2,016,351	+21.0%	+350,164
トレーディング損益	26,585	107,276	+303.5%	+80,691
金融収益	131,723	177,590	+34.8%	+45,867
その他の営業収益	40,074	52,052	+29.9%	+11,978
金融費用	21,109	26,808	+27.0%	+5,699
純営業収益	1,843,462	2,326,462	+26.2%	+483,000
販売費・一般管理費	1,576,246	1,762,244	+11.8%	+185,998
営業利益・損失	267,216	564,217	+111.1%	+297,001
経常利益・損失	325,351	632,865	+94.5%	+307,514
親会社株主に帰属する 四半期純利益	256,291	402,428	+57.0%	+146,137

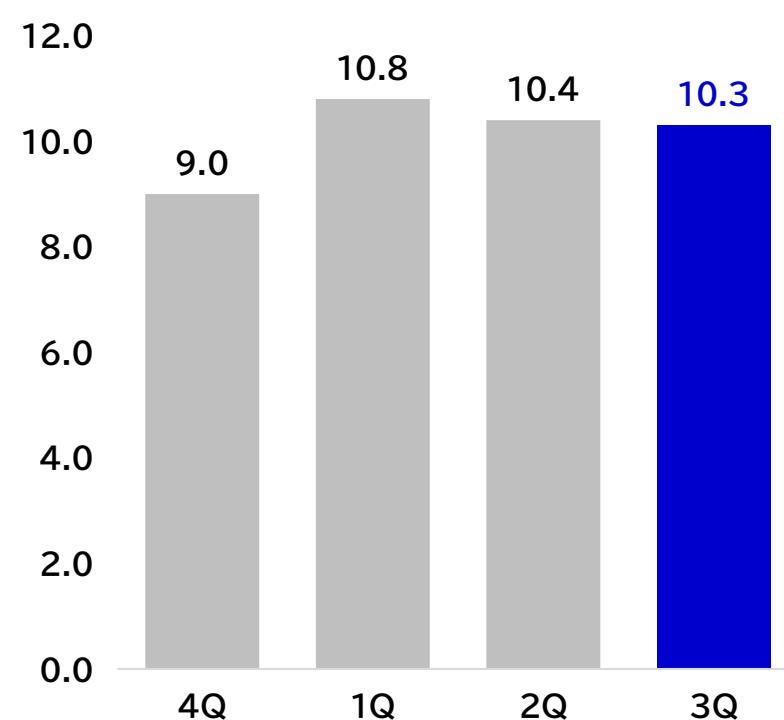
# 受入手数料（前期比）

(単位:千円)	2025年3月期 3Q(4~12月)	2026年3月期 3Q(4~12月)	前期比(%)	2026年3月期 2Q(4~9月)
受入手数料	5,019,095	5,422,920	+8.0%	3,406,568
金融商品取引	4,813,101	5,106,981	+6.1%	3,194,060
商品関連取引	205,993	315,938	+53.3%	+212,508

金融商品取引(千万円)



商品関連取引(千万円)



# 販売費・一般管理費

(単位:千円)	前年度第3四半期 2024/4/1～12/31	当年度第3四半期 2025/4/1～12/31	前期比 (%)	前期比 (増減)
販売費・一般管理費	4,912,929	5,026,632	+2.3%	+113,703
取引関係費	1,166,241	1,267,694	+8.7%	+101,453
人件費	2,503,449	2,513,532	+0.4%	+10,083
不動産関係費	410,720	361,576	-12.0%	-49,144
事務費	566,405	570,527	+0.7%	+4,122
減価償却費	80,141	92,995	+16.0%	+12,854
租税公課	59,516	71,074	+19.4%	+11,558
貸倒引当金繰入額	△7,273	864	+111.9%	+8,137
のれん償却額	60,401	59,943	-0.8%	-458
その他	73,325	88,424	+20.6%	+15,099

## II 事業指標

---

～Business Indicators～

## 口座数 と 預かり 資産

### 口座数は0.3%減少するが、預かり資産は24.1%の増加

日産証券のお客様口座数は、前四半期末の44,741口座に対し、44,577口座の微減となりましたが、預かり資産は552,505百万円(前四半期末比24.1%増)となりました。特にホールセール事業の預かり残高は、金融商品・商品関連それぞれの相場活況と投資家の投資意欲の高まりから185,940百万円(同46.6%増)となりました。

## 売買 状況

### 株式等売買代金は前四半期比6.3%減少するもデリバティブ取引が同15.2%増

株式等売買代金は全社では116,441百万円(同6.3%減)となりました。

デリバティブ取引については、リテール部門が4,332百枚(同27.3%増)、ホールセール部門が95,582百枚(同14.7%増)となり、全社での売買高は99,915百枚(同15.2%増)となりました。

## その他

### 部門別・商品別の預かり資産の増加について

部門別預かり資産は、リテール事業が366,565百万円(同15.2%増)、純金・プラチナ積立は、米利下げ観測の強まりによって貴金属価格が上昇したことや安全資産への投資需要が高まったことにより、積立残高が235億円(同19.7%増)となりました。

# 事業指標概要（1）

	2026年3月期 2Q(9月末)	2026年3月期 3Q(12月末)	前四半期比(%)	増減
口 座 数	44,741	44,577	-0.4%	-164
預 か り 資 産 (百万円)	445,070	552,505	+24.1%	+107,435
リ テ 一 ル 事 業	318,202	366,565	+15.2%	+48,363
うち 投 資 信 託 残 高	34,379	36,274	+5.5%	+1,895
うち 外 国 株 預 か り 残 高	22,206	24,205	+9.0%	+1,999
ホ ー ル セ ー ル 事 業	126,868	185,940	+46.6%	+59,072
純金・プラチナ積立預かり残高 (百万円)	19,647	23,524	+19.7%	+3,877

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

※2 口座数・預かり資産ともに証券取引口座・商品デリバティブ取引口座・取引所為替証拠金取引口座、取引所株価指数証拠金取引口座の合計となります。

※3 純金・プラチナ積立預かり残高は各四半期末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

## 事業指標概要（2）

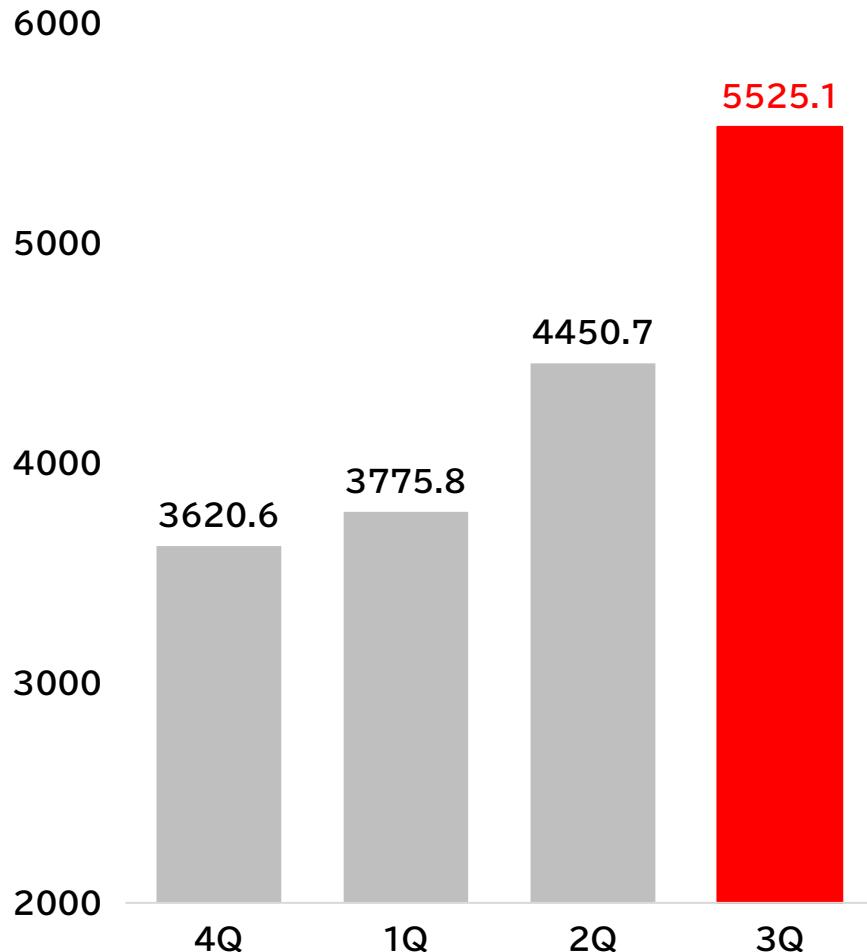
	2026年3月期 2Q(7~9月末)	2026年3月期 3Q(10~12月末)	前四半期比(%)	増減
株式等売買代金 (百万円)	124,262	116,441	-6.3%	-7,821
リテール事業	55,361	63,903	+15.4%	+8,542
うち国内株式等売買代金	49,305	58,385	+18.4%	+9,080
うち外国株売買代金	6,056	5,518	-8.9%	-538
ホールセール事業	68,901	52,538	-23.7%	-21,411
デリバティブ取引売買高 (百枚)	86,716	99,915	+15.2%	+13,199
リテール事業	3,402	4,332	+27.3%	+930
ホールセール事業	83,313	95,582	+14.7%	+12,269

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

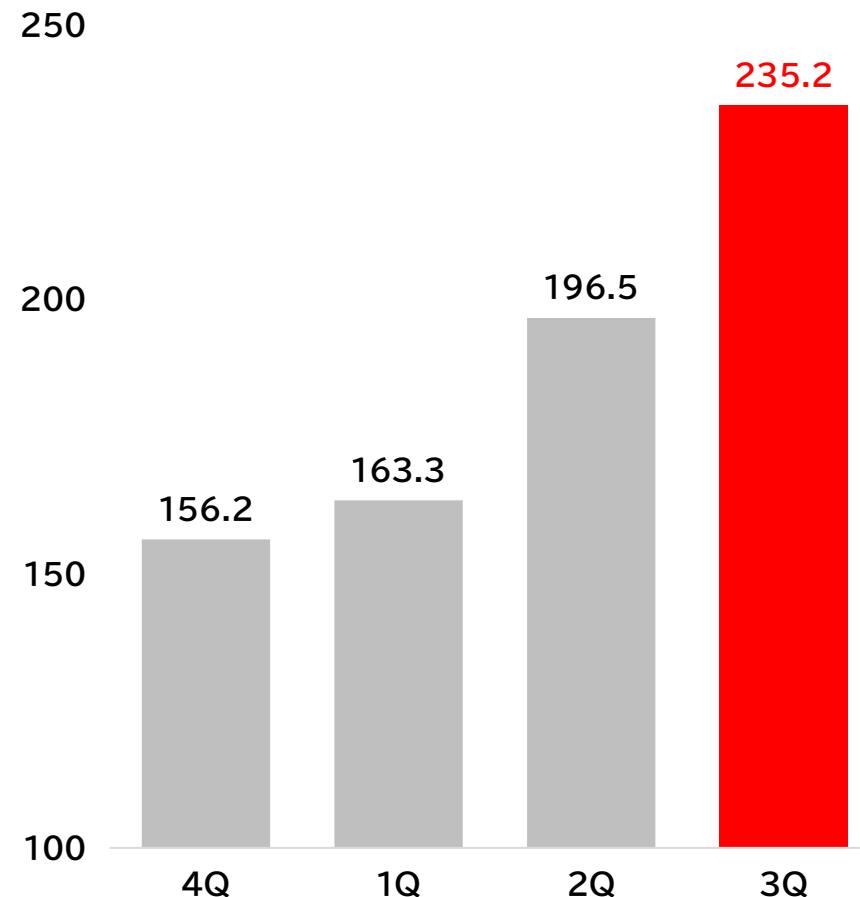
※2 デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

# 預かり資産・純金・プラチナ積立預かり残高

預かり資産(億円)



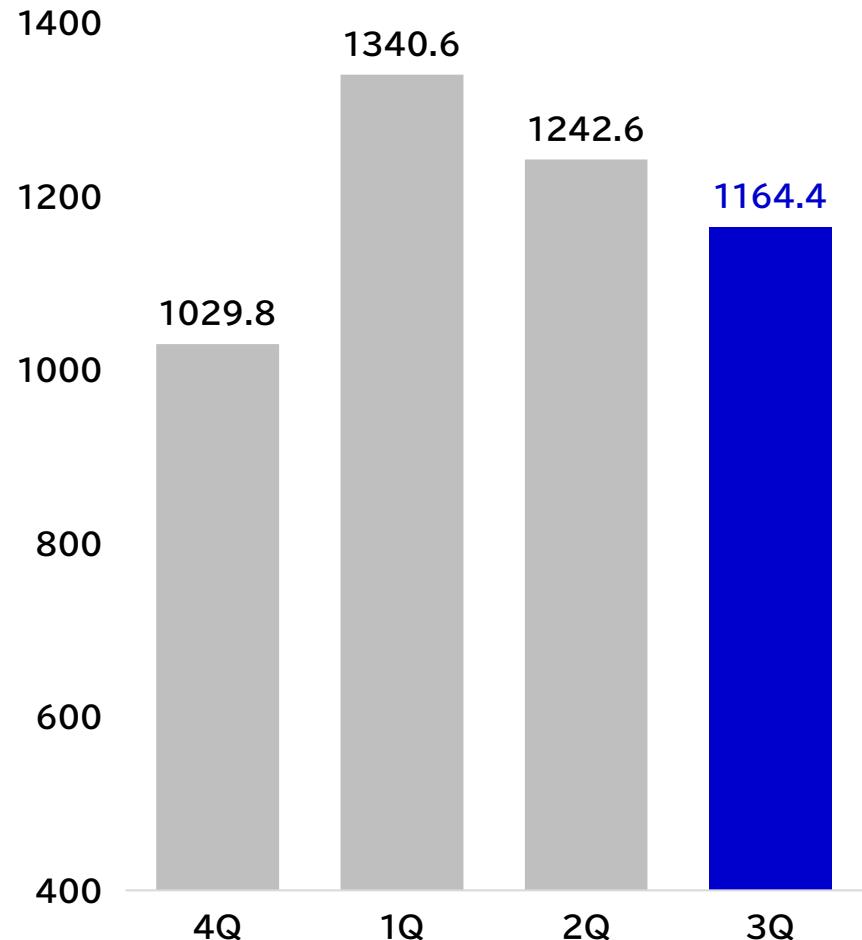
純金・プラチナ積立預かり残高(億円)



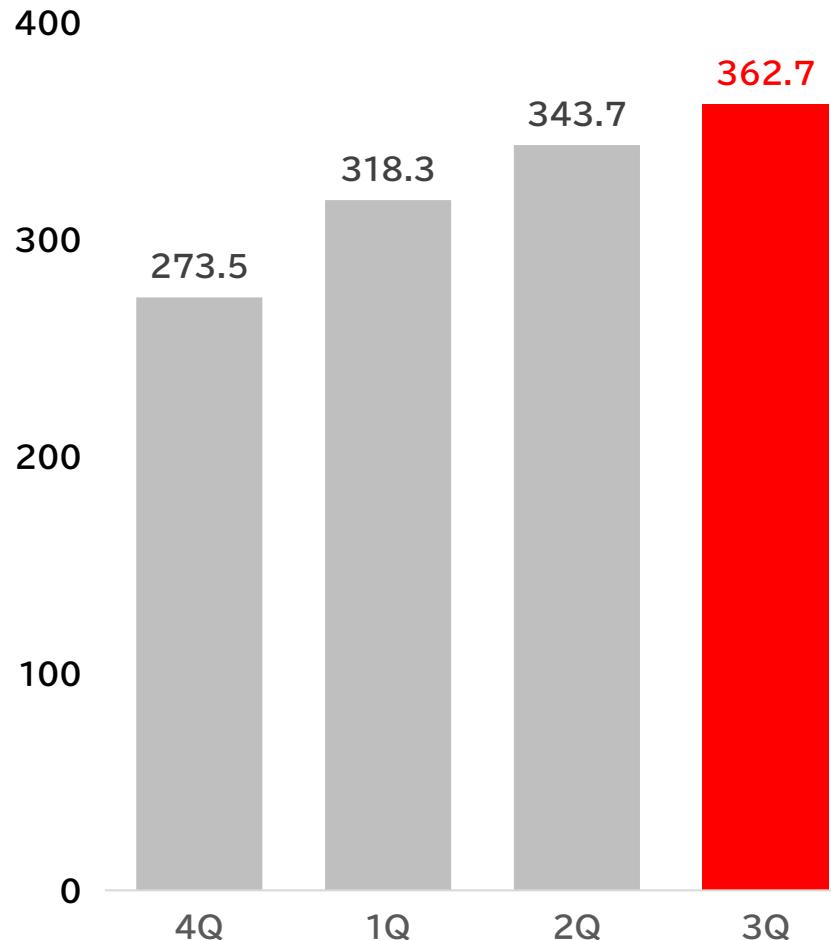
※ 純金・プラチナ積立預かり残高は各四半期末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

# 株式売買代金・投資信託残高

株式売買代金(億円)

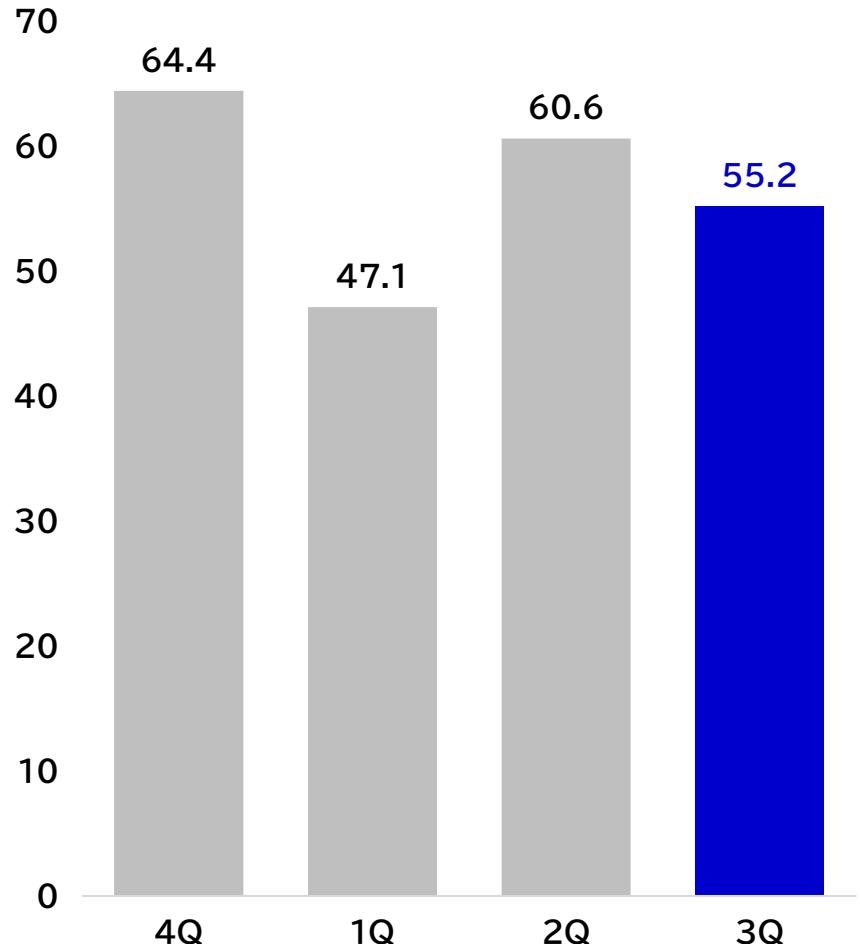


投資信託残高(億円)

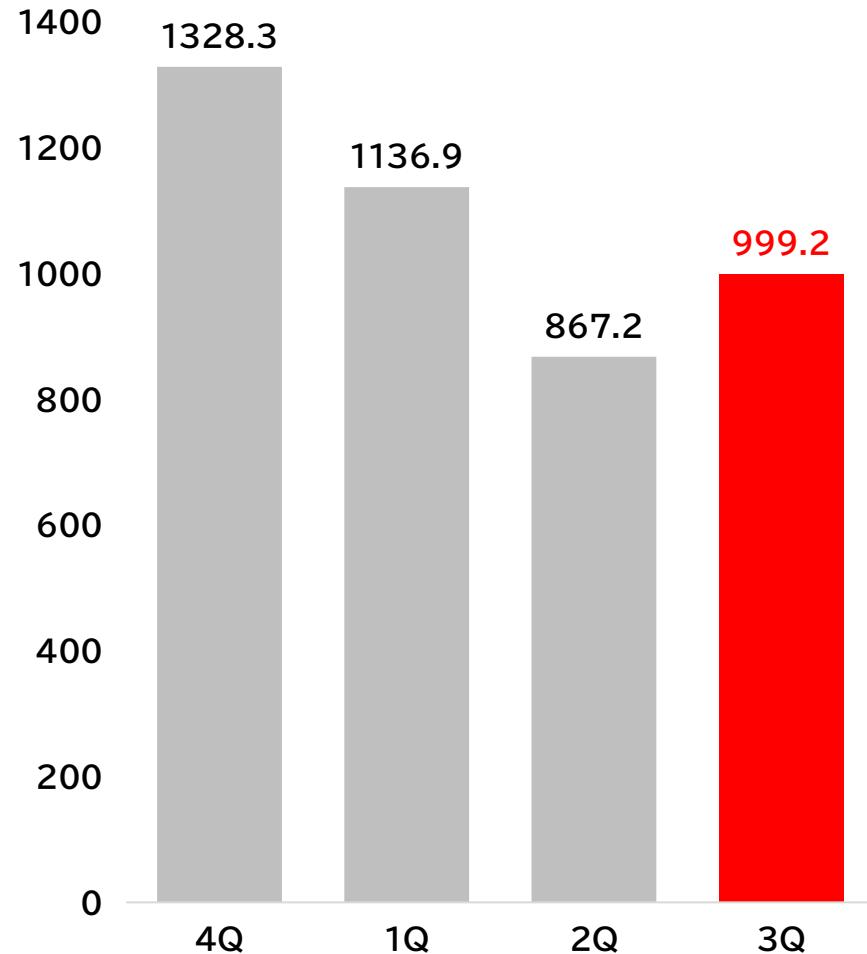


# 外国株売買代金・デリバティブ取引売買高

外国株売買代金(億円)



デリバティブ取引売買高(万枚)

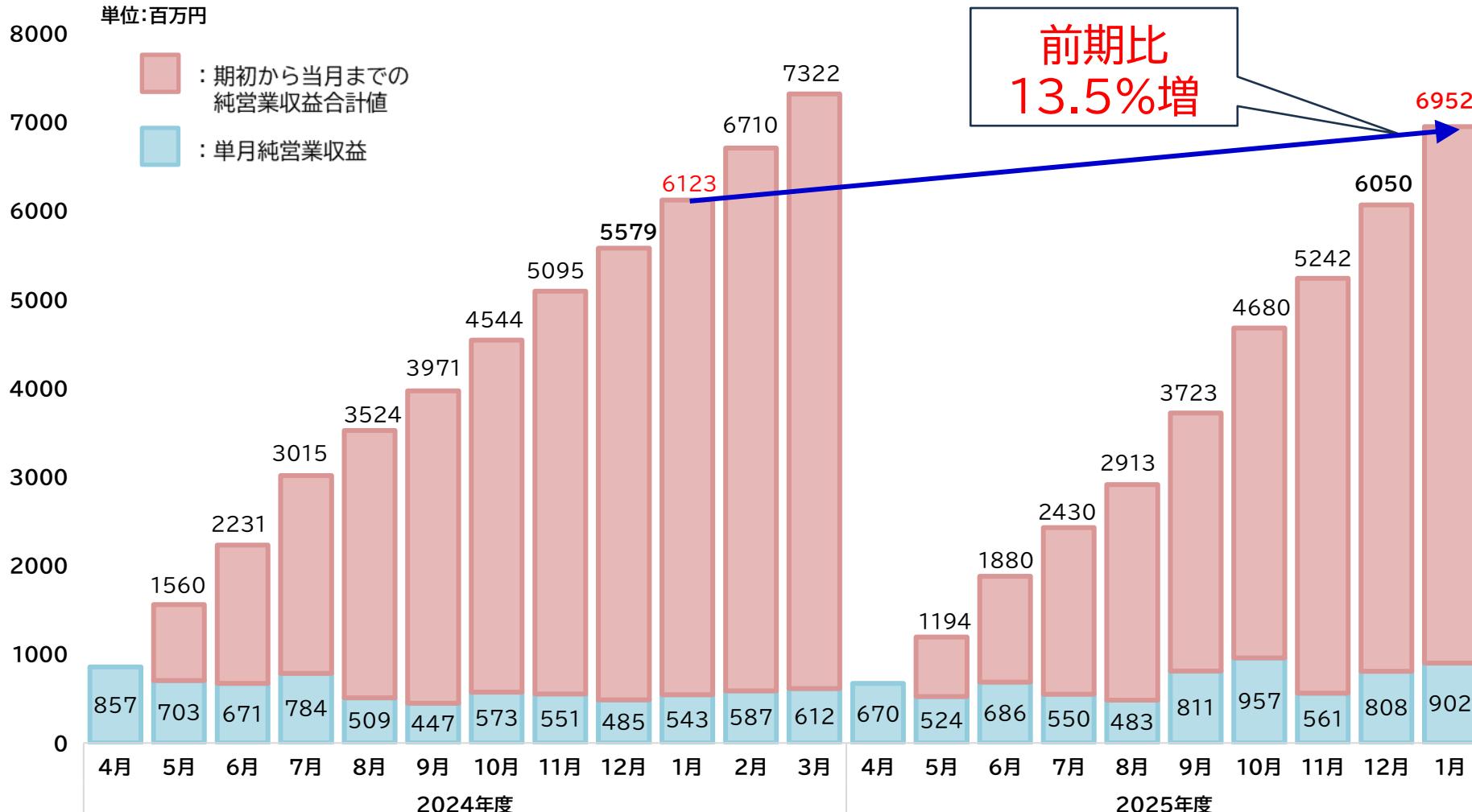


※ デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指標証拠金取引の合計枚数となります。

# 月別営業実績の推移

2024年4月以降の純営業収益を月別グラフに表したもので、前年との比較が出来るようになっています。 1月終了時点で前期比13.5%増となっております。

※単月純営業収益は速報値であり、速報値の合計と決算数値とは異なります



### III 各種取り組みと株主還元

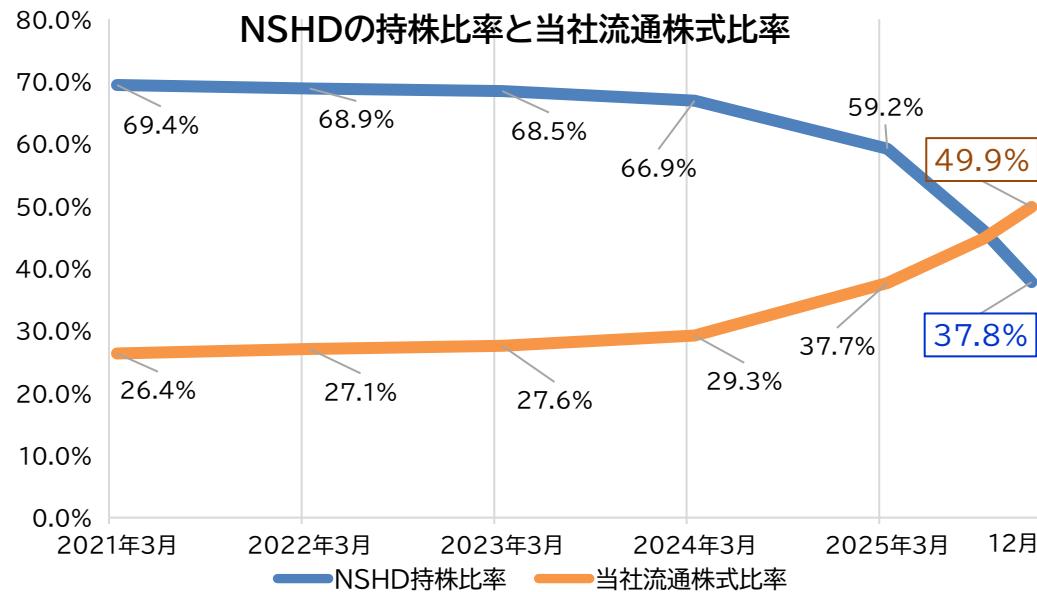
---

～Our Initiatives and Shareholder Returns～

## 取り組み ①

### 流通株式比率向上のために 実施した取り組みと結果

当社は、昨年10月まで非上場の親会社(株式会社NSHD)を有しておりました。流通株式比率向上の取り組みと同時に、株式会社NSHDが所有する当社株式の一部売却を進めた結果、昨年11月20日に同社の株券等保有割合は39.3%(同12月31日:37.8%)、議決権所有割合は39.96%となり、親会社に該当しなくなりました。



#### 取組の結果

市場における流動性向上と  
安定株主のバランス維持  
その両立を達成

株式会社NSHDが親会社に  
該当しなくなり、現在当社に発  
生している留保金課税の負担  
が軽減される見込み

※正式には2026年3月末の保有株数・比率で決定

## 取り組み

②

## 自己株式の取得

2025年11月12日開催の取締役会にて自己株式の取得について、以下の通り決議いたしました。当社の自己株式取得は2024年8月、2025年5月に続いて2年連続で3度目の実施となります。資本効率の向上及び柔軟な資本政策の遂行により、株主様への利益還元、流通株式比率の向上などを目的とした施策です。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の上限総数	1,500,000株 (発行済株数（自己株式を除く）に対する割合 2.77%)
取得価格の上限総額	300,000,000円
取得期間	2025年12月1日～2026年1月30日
取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

※ 上記取締役会に基づき2026年1月23日までに以下の通り自己株式を取得いたしました。

株数:1,489,500株 取得価額:299,989,400円

※ 2024年8月実施の自己株式取得と消却の内容

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	5,934,000株
③取得価格の総額	1,085,922,000円
④取得日	2024年8月14日
⑤取得方法	東京証券取引所における 自己株式立会外買付取引
2024年8月30日	5,938,769株を消却

※ 2025年5月実施の自己株式取得の内容

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	905,100株
③取得価格の総額	149,995,300円
④取得期間	2025年5月16日から 同7月31日まで
⑤取得方法	東京証券取引所における 取引一任契約に基づく市場買付

# 各種取り組みと株主還元

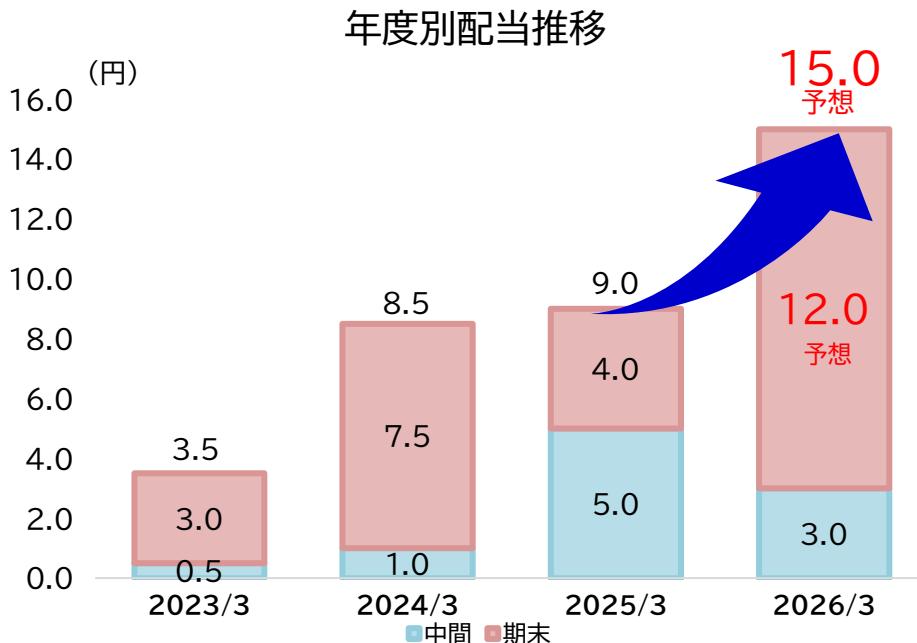
## 配当と 配当性向

当社ではバランスの取れた配当の実施を基本方針とし、配当については安定的に年2回配当を実施しており、年間配当については2023年3月期以降年間ベースでの増配を続けております。また配当性向については、3年連続で60%を超えております。

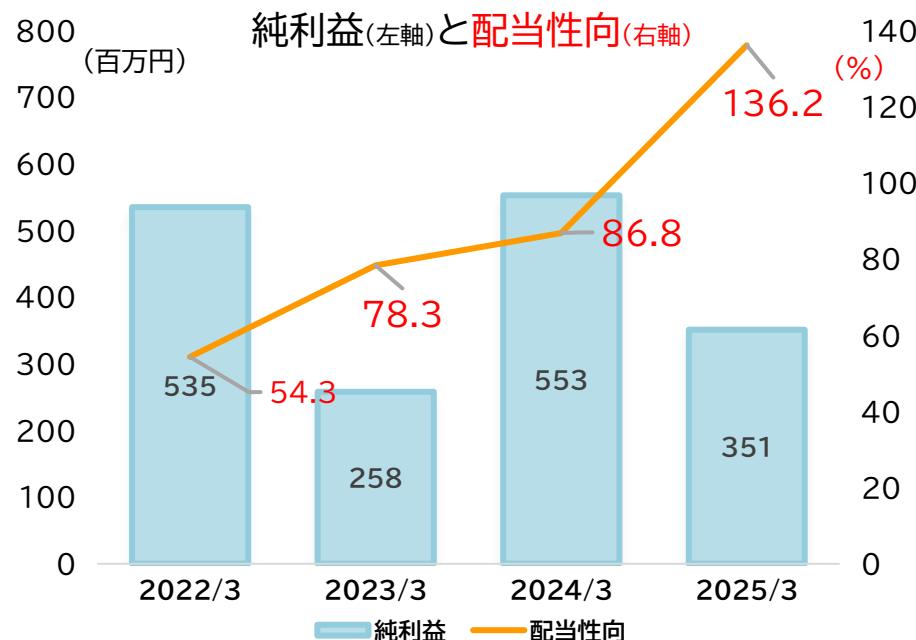
前期配当  
中間5.0円+期末4.0円  
**合計9.0円**

今期配当  
中間配当  
**3.0円** + 期末配当(予想)  
**12.0円** = 年間合計(予想)  
**15.0円**

年度別配当推移



純利益(左軸)と配当性向(右軸)



# 各種取り組みと株主還元

## 株主優待 の拡充

株主様に対し日頃のご愛顧に感謝するとともに、  
当社株式への投資魅力を高めること、当社  
グループの取扱商品に対するご理解を深めて  
頂くことを目的として株主優待制度を拡充いたしました。



基準日	保有株式数	保有期間	優待内容
毎年9月末 ・3月末	100株以上	9月末・3月末の株主 様、かつ新規タートル プラン申込の方	純金・プラチナ積立「タートルプラン」新規申込で 3,000円分のクオカードを贈呈
毎年 3月末	200株以上500株未満	—	300円分のクオカードを贈呈
	500株以上	1年未満	1,000円分のクオカードを贈呈
	1,000株未満	1年以上	2,000円分のクオカードを贈呈
	1,000株以上	2年未満	2,000円分のクオカードを贈呈
	10,000株未満	2年以上	5,000円分のクオカードを贈呈
	10,000株以上	2年未満	10,000円分のクオカードを贈呈
	10,000株以上	2年以上	25,000円分のクオカードを贈呈
新設	100,000株以上	—	上記10,000株以上の優待内容に加え、 さらに東証上場投信「純金上場信託」 10万円相当を贈呈
	250,000株以上	—	上記10,000株以上の優待内容に加え、 さらに東証上場投信「純金上場信託」 20万円相当を贈呈

純金上場信託の商品性や  
株主優待について、  
詳しくはこちらから



商品性を三菱  
UFJ信託銀行の  
HPで確認

優待の詳細を  
日産証券Gの  
HPで確認

※純金上場信託の優待に保有期間の制限はありません

タートルプランの詳細は右の二次元コードを  
ご利用いただくか、  
0120-66-8639 日産証券タートルプラン  
担当にお問い合わせください。

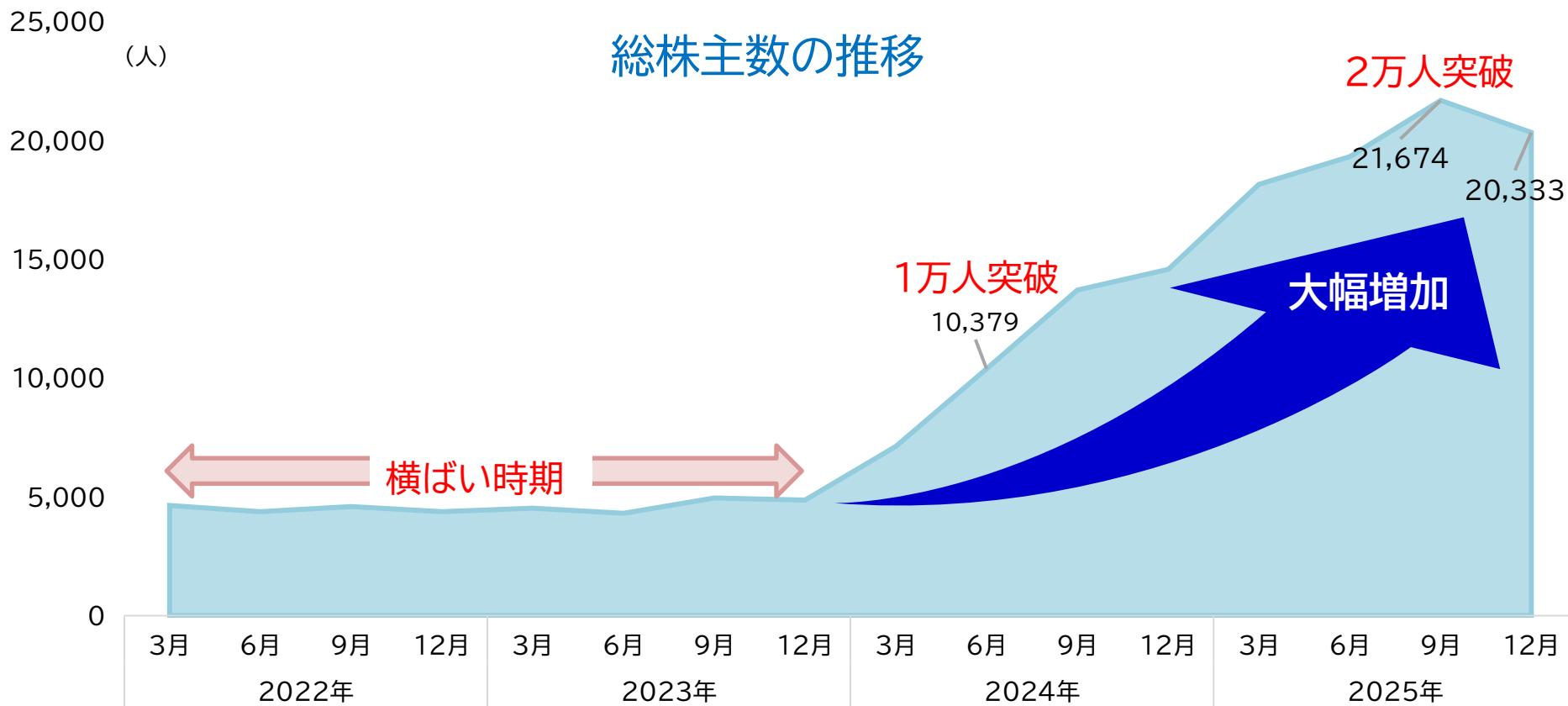


# ご参考指標 (総株主数の推移)

## 総株主数 の推移

2023年9月から2025年9月末までの2年間で、総株主数は約15,000人の増加となり、2万人を超えました。

当社の業績、配当政策に加え、株主還元(株主優待)への各種取り組みも評価を頂いていると考えております。



# ご参考指標 (当社株価・配当利回り・PBR・ROE)

日産証券グループ (8705/T) 日足 2022/03/01～2026/02/12 [968本]ロウソク足



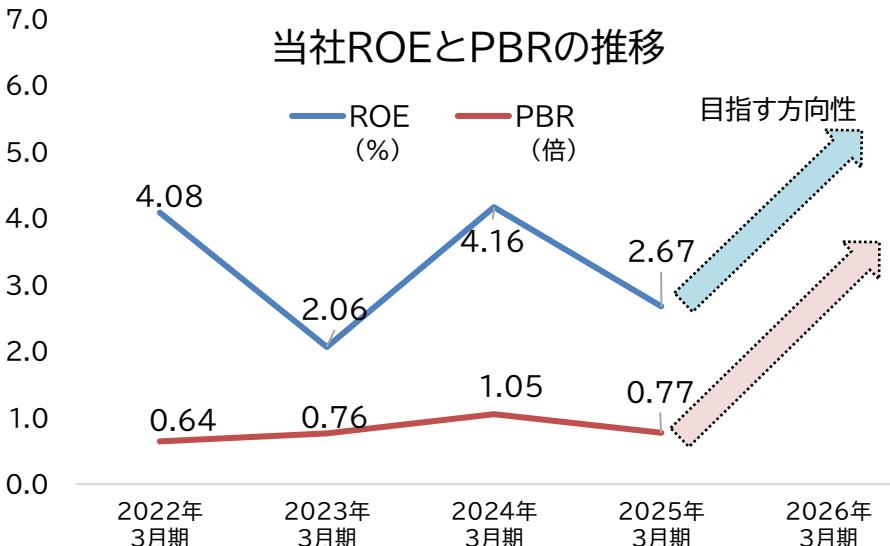
年月	配当額	株価	配当利回り
2022年3月	5.0	141	3.55%
2023年3月	3.5	163	2.15%
2024年3月	8.5	266	3.20%
2025年3月	9.0	180	5.00%
2026年3月	15.0	221	6.79%

※ 配当利回りは期末株価と配当額(税込)だけで算出しており

手数料、税金、株価変動リスクなどは考慮しておりません

また、2026年3月配当は予想であり、配当利回りは2/12(木)

の株価を基に算出しております



# 会社情報

商 号 ( 英 文 社 名 )	日産証券グループ株式会社 (Nissan Securities Group Co., Ltd.)
本 社	東京都中央区銀座六丁目10番1号
設 立	2005年4月1日
資 本 金	1,701,505千円(2025年3月末現在)
代 表 者	代表取締役社長 二家 英彰
事 業 内 容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
主 要 事 業 会 社	日産証券株式会社(金融商品取引業者・商品先物取引業者)
上 場 市 場	東証スタンダード市場(証券コード:8705)



# 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社 企画管理部

電話 : 03-6759-8705

URL : <https://www.nissansec-g.co.jp/>

Mail : [ir-g@nissan-sec.co.jp](mailto:ir-g@nissan-sec.co.jp)

- 本資料は、2026年3月期3Q決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2026年1月末現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。